

2015年統一選挙 神奈川ネット公認候補予定者

新 綾瀬市議会議員

はたい 陽子

ようこ

1977長野県宮田村生まれ。1996長野県伊那北高校卒。2000文京大学卒/(株)コナミスーツクラブスイミングインストラクター。2010さがみ生活クラブ生協コモンズ運営委員長。2014同生協理事。寺尾北在住



若者の自立をサポート

神奈川ネット第23期市民社会チャレンジ基金の助成団体で、高校生等の困難を抱える若者の自立・就労支援に取り組むNPO法人パノラマ理事長石井正宏さんのお話を伺いました。

牧嶋とよ子(政策部長/座間市民ネット) 三浦ゆり子(高津Weネット)



誰でも出入りできる びつかりカフェ



学校と地域をつなぐ 出口支援「バイタイン」

石井さんと田奈高校との関係は、石井さんが代表を務める(株)シェアするココロを始めたとしてNPO法人ユースサポート横濱、(株)パソナキャリアカーパニー、横浜市が運営協議体

特別なニーズがある生徒に対して支援教育を行っている学校。

石井さんは、学校が地域に開かれ交流を進めることで信頼が生まれ、地域に良き理解者が増えることは、生徒たちの課題解決にも繋がるという期待を持っています。「相談室」という堅苦しい場ではなく、誰もが自由に出入りできる図書館での何気ない対話の中から生徒が抱える課題が見えてくると言います。

びつかりカフェは、クリエイティブスクール(※)の神奈川県立田奈高校の学校図書館の一角にあり、NPO法人パノラマが運営する、生徒・教師・卒業生の誰もが自由に出入りできる居場所です。生徒との交流から潜在的な課題にアプローチし、その解決にむけたサポートによって、中退者や進路未決定者の減少をめざしています。

を組み実施してきた「バイタイン」の取り組みに



田奈高校での実践から 見えてきたこと

生活保護世帯やひとり親家庭に育つ子どもを抱える困難さや制度の課題も見えてきました。



生活保護世帯の子どもの親の働く姿を見ているため就業意欲が低いとも言われ、就労しても世帯分離をしなければ収入分を生活保護費から削減され、働いても働かなくても世帯収入が変わらず、経済的インセンティブが働きません。国の調査によると、生活保護世帯で育つ子どもたちの高校卒の就職率は46.1%と低く、高校中退率は普通家庭の子ども

実効性のある 子どもの貧困対策を

子ども・若者の貧困や就業困難が社会課題として認識される中で、今年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、基本的な方針には「学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け総合的な支援を行う」ことも明記されました。神奈川県も、2014年度末までに子どもの貧困対策計画を策定するとしています。石井さんは、「教育現場における福祉や就労についての情報やノウハウは十分とは言えない、民間との連携によって可能性を高めることができる。」と指摘しています。

自治体としても子どもの貧困の実態を明らかにし、教育・福祉・労働など分断された制度や仕組みに横串を通し、包括的な支援に取り組むことが必要です。支えられる側から支える側へと若者の自立をサポートするための税の投入に、社会的合意を高めていきます。

自らの未来を選択できる 社会をめざして

視点



共同代表 若林 とも子 (県議/ネット青葉)

解散の大義も、明確な争点も示されないまま突如始まった衆議院選挙は、戦後最低の投票率52.66%で与党圧勝という結果に終わりました。野党は対立軸を示せないばかりか、第三極となる政党の分党や解党も続きました。数合わせの野党再編は政党の理念や政策も見えづらく、何よりも政治不信を助長するものであり、政党の責任は重いと考えます。

さらに、選挙戦序盤から、自民大勝を伝えるメディアの影響も相まって、多くの無関心や失望感を生み出したのではないのでしょうか。

自民党は安定多数の議席を確保し、与党で3分の2以上の議席も維持しましたが、与党の得票率は全有権者数から見ると絶対得票率では30%程度に留まっています。また、選挙戦では、安倍政権が進めてきた特定秘密保護法の制定や集団的自衛権の行使容認の閣議決定、原発再稼働の加速化、労働法制の見直しなどについては、充分な議論がなされないままやり過ごされています。日本政府が抱える債務を考えると、消費増税と一体化して進めるとされてきた社会保障制度改革を消費増税とともに先送りすることは、将来世代へのつけ回しをすることに他なりません。